

第11期 決算報告書

2022年3月期



2022年6月28日

一般社団法人 安心ネットづくり促進協議会

貸借対照表

一般社団法人安心ネットづくり促進協議会

令和 4年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	
I 資産の部		
1.流動資産		
現金・預金	67,624,372	
前払費用	282,282	
未収入金	8,511,332	
貯蔵品	2,000	
流動資産合計		76,419,986
2.固定資産		
(1)基本財産		0
基本財産合計		0
(2)その他固定資産		
差入保証金		1,974,000
その他固定資産合計		1,974,000
固定資産合計		1,974,000
資産の部合計		78,393,986
II 負債の部		
1.流動負債		
未払金	6,085,341	
未払法人税等	680,800	
未払消費税等	369,300	
預り金	19,804	
流動負債合計		7,155,245
2.固定負債		
固定負債合計		0
負債の部合計		7,155,245
III 正味財産の部		
1.一般正味財産 (内、当期正味財産増加額)		71,238,741 (9,494,693)
正味財産合計		71,238,741
負債・正味財産合計		78,393,986

正味財産増減計算書

一般社団法人安心ネットづくり促進協議会

令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	金額	
I 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
会費収入		28,950,000
年会費収入	28,950,000	
業務受託収入		8,511,332
受託収入	8,511,332	
協賛金収入		1,100,000
協賛金	1,100,000	
雑収入		115,580
受取利息	703	
雑収入	114,877	
経常収益計		38,676,912
(2) 経常費用		
事業費		10,964,329
普及啓発広報	8,354,181	
調査研究	1,543,638	
高校生ICT Conference	1,066,510	
管理費		17,537,090
会議費	29,237	
支払報酬	4,591,843	
地代家賃	4,260,370	
通信費	280,095	
水道光熱費	276,764	
人材派遣費	4,641,574	
法定福利費	87,971	
福利厚生費	155,666	
旅費交通費	211,198	
外注費	174,240	
印刷費	6,600	
送料・運搬費	34,210	
消耗品費	441,282	
事務用品費	1,710,954	
租税公課	88,417	
支払手数料	434,490	
リース料	36,960	
保険料	21,000	
雑費	54,219	
経常費用計		28,501,419
当期経常増減額		10,175,493
2. 経常外増減の部		
当期経常外増減額		0
法人税・住民税及び事業税		680,800
当期一般正味財産増減額		9,494,693
一般正味財産期首残高		61,744,048
一般正味財産期末残高		71,238,741
II 正味財産期末残高		71,238,741

事業費明細

一般社団法人安心ネットづくり促進協議会

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額	
普及啓発広報		
支払報酬	903,470	
人材派遣費	93,961	
福利厚生費	0	
地代家賃	372,612	
水道光熱費	34,563	
会議費	24,500	
外注費	4,931,300	
旅費交通費	307,049	
印刷費	853,045	
通信費	252,000	
送料・運搬費	27,152	
消耗品費	8,800	
事務用品費	26,559	
租税公課	334,200	
雑費	184,970	
		8,354,181
普及啓発広報合計		8,354,181
調査研究		
支払報酬	109,140	
研究支援費	1,433,000	
会議費	1,100	
旅費交通費	398	
		1,543,638
調査研究合計		1,543,638
ICT Conference 事業		
会議費	47,493	
旅費交通費	1,007,451	
通信費	5,973	
送料・運搬費	940	
事務用品費	4,653	
		1,066,510
ICT Conference 事業合計		1,066,510
事業費合計		10,964,329

計算書類に対する注記

- 1 重要な会計方針
 - (1) 有価証券評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ①貯蔵品
最終仕入原価法による原価法
 - (3) 固定資産の減価償却方法
該当なし
 - (4) 引当金の計上基準
該当なし
 - (5) キャッシュフロー計算書における資金の範囲
該当なし
 - (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- 2 担保に供している資産
該当なし